

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0008

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校から社会・職業への移行に係る縦断調査			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第19条(一般統計調査)			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和2年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「学校教育から就業へのライフコースを的確に捉える統計(縦断調査)の整備」「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月閣議決定)」が求められていたことから、「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」を実施し、広く国民や研究者等が活用しやすい教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本調査は、2001年(平成13年)に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察するものであり、調査対象者への調査票の配布及び回収について往復郵送方式等により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	51.7	51.7	51.7	66.2	55.1		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		51.7	51.7	51.7	66.2	55.1		
	執行額		50.2	50.4	49.7				
執行率(%)		97%	97%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	97%	96%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	教育政策推進事業委託費		64.6	53.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	諸謝金		0.6	0.6	・令和4年度実施の、これまで蓄積された20回分のデータを利用した新たな分析に係る委託費の減。				
	庁費		0.5	0.5					
	委員等旅費		0.4	0.4					
	計		66.2	55.1					
活動内容 (アクティビ ティ)	21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)を実施し、その調査結果を幅広く公表する。統計データの二次利用により、客観的根拠に基づく教育行政施策の企画・立案に活用されることを目指す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査結果の活用	調査結果の公表件数	活動実績	種類	1	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査実施経費 / 調査対象箇所数		単位当たり コスト	円	1,619	1,630	1,621	1,786	
			計算式	円/箇所	49,478,000/30,568	49,500,000/30,367	48,840,000/30,130	53,570,000/30,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数 アクセス件数/目標値(下記参照)	成果実績	件	2,097,184	2,674,069	2,874,346	-	-
			目標値	件	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306	-
			達成度	%	78.5	100.1	107.6	-	-

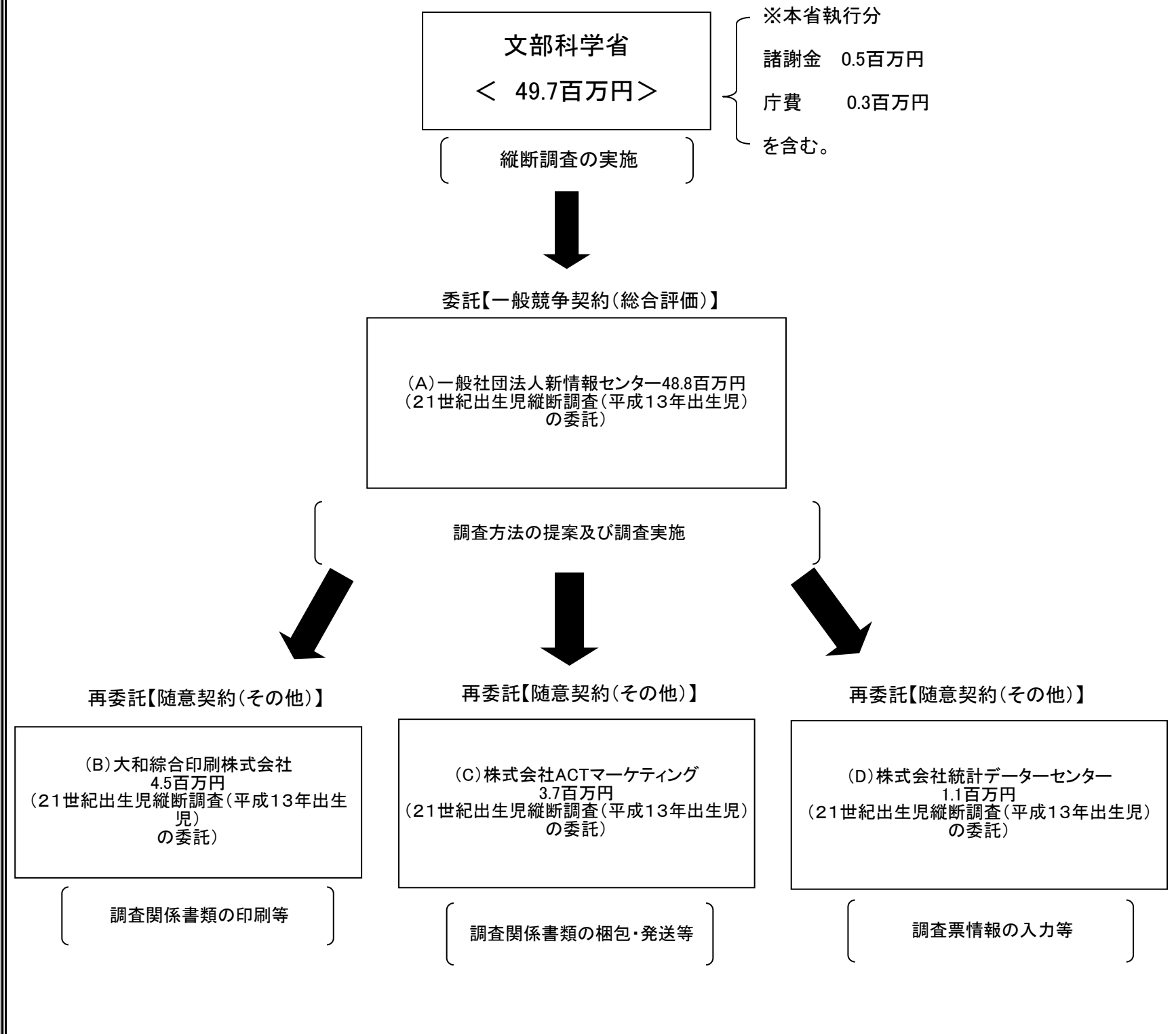
根拠として用いた統計・データ名(出典)		平成27年度教育行政調査(教育に係る行政職員のうち教育委員会職員)、平成28年度科学技術研究調査(研究機関従業者)、平成28年度学校基本調査(教育学系学生(大学及び大学院))。上記3点及び文部科学省職員数を合計した値の2倍(速報値及び確報値公表)を成果目標に設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用件数 調査票情報提供件数/成果目標(下記参照)	成果実績	件	312	298	311	311	-	
			目標値	件	340	340	340	340	-	
			達成度	%	91.8	87.6	91.5	91.5	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度二次利用件数成果実績の30%増を成果目標に設定。(新経済・財政再生計画改革工程表において定めた目標値)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf					
		該当箇所	P98-99							
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料となっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査を実施するものであり、国がその統計の作成者になることが法律により定められている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料であり、優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	委託事業者の選定は十分な公告期間を確保したうえで外部有識者の審査を経て選定されており、選定の妥当性は十分確保されているものの、令和3年度においては応札先が一人となった。今後は事業内容や実施スケジュールの改善等により、一層の競争性を確保してまいりたい。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者は特定の者に限ったものではなく、国民一般であり、その負担は国が負うものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調査の実施・審査・結果公表に係る必要な最小限の経費としている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	委託要綱において、事業の実施に合理的であると認められるものについて、事業の一部を再委託することができることと定め、承認を受けたものについてのみ再委託を行うことにより、受託団体における支出は合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途の内容を厳正に審査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	調査用品の調達をまとめて行うなどにより、コストの削減を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	文部科学行政の施策立案に資する基礎資料である、統計データの作成を目的とした成果目標を設定し、当該目標を概ね達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	業務委託により調査を実施し、効果的で効率的な事業実施に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	文部科学行政の施策立案に資する基礎資料となる統計データの作成を目的とした調査であり、作成した統計データを公表することにより、見込みに見合った活動を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	省内の施策検討の基礎資料として調査結果が十分に活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	厚生労働省が平成13年から実施していた「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)を平成29年より引継ぎ、調査方法や調査項目の検討等を連携して実施している。
	事業番号				事業名	
	2022	厚労	21	1037	縦断調査費	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、学校教育から就業へのライフコースを的確に捉える統計(縦断調査)を整備することを目的として実施するものであり、教育行政上の基礎資料として広くデータが活用されることが期待される。				
	改善の方向性	事業の重要性や長期継続の観点から必要経費について精査を図り、調査項目の継続的な見直し、回収率の維持、オンライン調査の更なる推進をはじめとした調査方法の改善等、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。				
外部有識者の所見						
支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後複数者が入札に参加できるよう、仕様書における条件設定見直し等、今後の対策について一層の工夫が必要である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業部内改善	この事業は外部有識者の指摘の通り、今後複数者が入札に参加できるよう、仕様書における条件設定見直し等、今後の対策について一層の工夫が必要であると考えられることから、契約の競争性・公平性・透明性の確保についての検討をすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改年度を内検に	過去の契約において一者応札となった原因を分析し、仕様書の内容や競争参加条件等の一層の見直しを図るとともに、十分な公告期間を設定し、契約の競争性、公平性、透明性を確保できるようにする。					
備考						
21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa08/21seiki/1380892.htm)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	新28-0001					
平成29年度	0010					
平成30年度	10					
令和元年度	文部科学省 -		0009			
令和2年度	文部科学省		0008			
令和3年度	2021 文科	20	0008			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



※本省執行分
諸謝金 0.5百万円
庁費 0.3百万円
を含む。

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.一般社団法人新情報センター			B.大和総合印刷株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム設計、DB管理、郵送調査管理	17.7	印刷製本費	調査票等印刷	4.5
再委託費	調査票等印刷(株式会社大和総合印刷)、データ入力(株式会社統計データセンター)、梱包発送(株式会社ACTマーケティング)	9.3			
通信運搬費	調査票送付・返送	7.1			
消耗品費	謝礼品等	6.3			
雑役務費	オンライン画面運用費	1.8			
その他	一般管理費、消費税相当額	6.6			
印刷製本費	オンライン操作ガイド印刷	0			
計		48.8	計		4.5
C.株式会社ACTマーケティング			D.株式会社統計データセンター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	調査票封入・仕分け・発送事務等	3.7	雑役務費	データ入力	1.1
計		3.7	計		1.1

